

平成27年度  
総務企画局予算要求方針

【目次】

- 1 平成27年度総務企画局予算要求総括表及び経営方針・・・1
- 2 重点的に取り組みを行う主なもの・・・・・・・・・・・・・・4

1 平成27年度総務企画局予算要求総括表及び経営方針

(1) 平成27年度総務企画局予算要求総括表

【一般会計】

平成27年度要求総額 5,258,704千円  
 (平成26年度予算額 4,117,114千円)  
 前年度比 約27.7%増

《主な事業》

(単位：千円)

事業名	平成27年度 予算要求額 (A)	平成26年度 予算額 (B)	増減 (A-B)
新たな広域連携推進事業	5,411	0※ ※H26年度9月補正あり	5,411
世界遺産登録推進経費	69,650	30,000※ ※H26年度12月補正あり	39,650
社会保障・税番号 制度対応事業(情報 政策室及び給与課所管分)	233,635	27,600	206,035
新社会保障・税番号 制度に伴うICT インフラ整備事業	74,600	0	74,600
総務事務センター 委託業務	128,648	90,072	38,576
戦後70年・平和 推進事業	20,722	3,800	16,922
国際ブリッジ人材 支援事業	8,100	2,500	5,600

平成26年度3月補正(平成27年度に繰越予定)

(単位：千円)

事業名	平成26年度 補正額 (A)	平成26年度 予算額 (B)	増減 (A-B)
新北九州市まち・ひと・しごと創生総合 戦略策定事業	10,000	0	10,000

## (2) 平成27年度総務企画局経営方針

総務企画局は、多様化する行政ニーズに対応し、市民に信頼される市役所づくりを推進するため、情報化の推進や、行財政改革、人材育成など全庁的な総合調整機能を果たしてまいります。

また、地方創生に関する取り組みの実施や本市の旧官営八幡製鐵所関連施設を含む「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」の世界文化遺産登録を推進するとともに、「社会保障・税番号制度」導入準備に取り組みます。

さらに、引き続き「北九州市環境未来都市」及び「グリーンアジア国際戦略総合特区」等の推進や北九州市新成長戦略の柱の一つである「グローバル需要を取り込む海外ビジネス拠点の形成」にも取り組みます。

### ① 地方創生の取り組みの実施

#### 《課題》

- ・今後の少子・高齢化社会にあっても、若い世代が安心して働き希望どおり結婚・出産・子育てすることができる環境づくりや、周辺市町等との連携による地域の活性化を図る必要があること。

#### 《方針》

- ・国や県と連携し、女性・若者の定着につながる「地方創生の成功モデル都市」を目指し、今後の中長期的な政策目標などを示した「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。
- ・地方創生の取り組みの一つとして国が推進する新たな広域連携についての検討を進めてまいります。

### ② 世界文化遺産登録に向けた取り組みの実施

#### 《課題》

- ・ユネスコ世界文化遺産に正式推薦された旧官営八幡製鐵所の関連施設について、平成27年の登録に向けた取り組みや、理解増進・情報発信に力を入れていく必要があること。

#### 《方針》

- ・関係機関と連携して登録に向けた取り組みを進めるとともに、世界遺産企画展の開催、旧本事務所眺望スペースの開設・運営などを通じた理解増進・情報発信活動を行ってまいります。
- さらに、登録となった場合には、記念式典の開催やイベント等への出展、PRのためのツール作成等を行います。

### ③ 社会保障・税番号制度に対応したシステム改修

#### 《課題》

- ・平成27年10月から導入される社会保障・税番号制度の円滑な導入のため、制度に関係する情報システムについて、期限までに改修を実施する必要があること。

#### 《方針》

- ・社会保障・税番号制度の導入のため、情報政策室及び給与課が所管する情報システムの改修を行います。

### ④ 行財政改革の推進

#### 《課題》

- ・地方自治体を取り巻く社会経済状況が刻々と変化する中、新成長戦略など重点的に取り組むべき政策を実現するとともに、少子高齢化の進展に伴う多様な行政需要等に対応していくため、より一層の「選択と集中」を行いながら、持続可能で安定的な財政の確立、維持に努め、政策実現の基盤となる行財政運営全般の見直しを行うこと。

#### 《方針》

- ・北九州市行財政改革大綱に示す基本的な考え方に沿って、具体的な取組内容を定めた「北九州市行財政改革推進計画」を策定し、その取組みの着実な推進を図ります。

## 2 重点的に取り組みを行う主なもの

### (1) 地方創生の取り組みの実施

#### Ⅲ－１・新規

##### ○北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業

10,000 千円

(うち3月補正予算前倒し分 10,000 千円)

国や県と連携し、女性・若者の定着につながる「地方創生の成功モデル都市」を目指します。また、地方創生に向けた中長期的な政策目標、今後5年間の目標及び施策の基本的な方向性を盛り込んだ「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

#### Ⅶ－３・継続

##### ○新たな広域連携推進事業

5,411 千円

地方創生の取り組みの一つとして国が推進する新たな広域連携についての検討を進めるため、「(仮称)北九州地域連携会議」などを開催・実施します。

また、関門地域の活力向上のため、関門連携の新たな取り組みを推進します。

### (2) 世界文化遺産登録に向けた取り組みの実施

#### V－３

##### ・継続 拡充

##### ○世界遺産登録推進経費

69,650 千円

(うち拡充分 39,650 千円)

ユネスコ世界文化遺産に正式推薦された「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」(旧官営八幡製鐵所の関連施設を含む)について、平成27年の登録に向けた取り組みを進めるとともに、世界遺産企画展の開催、旧日本事務所眺望スペースの開設・運営などを通じた理解増進・情報発信活動を行います。さらに、登録となった場合には、記念式典の開催やイベント等への出展、PRのためのツール作成等を行ないます。

### (3) 社会保障・税番号制度に対応したシステム改修

#### Ⅲ-1

##### ・継続・拡充

- 社会保障・税番号制度対応事業 233,635 千円  
(うち拡充分 206,035 千円)

(情報政策室所管分：209,635 千円)

社会保障・税番号制度の導入のため、情報政策室が所管する情報システムの改修を行います。

(給与課所管分：24,000 千円)

社会保障・税番号制度の導入に対応した庶務事務システムの改修を行います。

#### Ⅲ-1・新規

- 社会保障・税番号制度に伴うICTインフラ整備事業 74,600 千円

社会保障・税番号制度に対応するため、複数の情報システムで改修とテストを実施します。このテスト等に使用する情報機器及び端末などを統一的に整備します。

### (4) 行財政改革の推進

#### 総論

##### ・継続・拡充

- 総務事務センター委託業務 128,648 千円  
(うち拡充分 38,576 千円)

民間にできることは民間に委ねるという視点から、引き続き庶務事務の集約化を図るとともに、総務事務センターを活用した委託を行います。

#### 総論・継続

- 人事評価制度の再構築 7,584 千円

北九州市行財政改革調査会最終答申に基づき、組織目標と個人目標のリンクによる課題解決型組織への転換を果たすため、管理職について、目標管理制度による組織マネジメント手法の習得や意識改革を進めます。

また、職員の処遇反映の基盤となる人事評価制度の透明性・納得性を高めるため、客観的・具体的な評価基準を策定します。

## (5) その他の取り組み

### Ⅱ-3

#### ・継続・拡充

- 戦後70年・平和推進事業 20,722 千円  
(うち拡充分 16,922 千円)

悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次世代に伝えるため、市民の戦争体験談を募集し、記録・保存に取り組むとともに、「北九州市非核平和都市宣言」を踏まえ、「嘉代子桜・親子桜」の市立中学校への植樹や「青少年ピースフォーラム」への小中学生の派遣等に取り組みます。

### Ⅲ-3・新規

- 市民参画推進事業 2,693 千円

本市のまちづくりの基本ルールである北九州市自治基本条例を踏まえ、市政に対する市民の意見や提案を適切に市政に反映させる「市民参画」を推進するため、「市民参画」の意義や制度等を紹介するパンフレットを作成・配布します。また、市民が「自治」について考える機会となるフォーラムを開催します。

### Ⅱ-3・新規

- ダイバーシティ推進事業 11,257 千円  
(うち3月補正予算前倒し分 3,400 千円)

多様な生活背景を持つ職員が働きやすい職場環境整備、働き方の見直しによる生産性向上を図るため、テレワークの導入検討に向けた調査研究・試行実施など業務改善に向けた取り組みを強化・拡充します。

### Ⅲ-1・新規

- ICTインフラ整備・運用事業 0千円  
(平成28～37年度債務負担行為額 計 7,556,000 千円)

市の基幹業務を支える情報システムの安定稼働を図るため、更新期限を迎える情報機器類や端末などのICTインフラを社会保障・税番号制度の導入にあわせて更新します。なお、新しいICTインフラは平成27年7月から平成29年7月にかけて構築し、平成37年度まで利用する予定です。

○環境未来都市・国際戦略総合特区等推進事業

15,147 千円

環境未来都市については「環境」と「超高齢化」に対応する未来のまちづくりに向けた検討と取組の実施、国際戦略総合特区については地域協議会の運営及び規制改革などに関して国との調整・協議を進め、「緑の成長戦略」を推進します。また、「地方創生特区」の指定に向け、国への働きかけを行います。

○国際ブリッジ人材支援事業

8,100 千円

(うち拡充分 5,600 千円)

留学生等の「国際ブリッジ人材」の受入促進、ビジネス日本語指導、勉学・生活支援及び地元企業就職促進を体系的・効果的に推進する目的で設立されたプラットフォーム組織を活用し、地域社会のグローバル化推進とともに、地域企業の国際競争力強化に取り組みます。